



Title	わが国におけるソ連・東欧研究の歴史と現状
Author(s)	松田, 潤; Matsuda, Jun
Citation	スラヴ研究, 22, 217-240
Issue Date	1978-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5073
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113214.pdf



わが国におけるソ連・東欧研究の歴史と現状*

松 田 潤

1. はじめに

ソ連・東欧研究は、日本においても、どちらかというとも第2次世界大戦後に発展した学問であるといわれているが、このことは、どの程度まで妥当する事実であるのか。また、この分野の研究は、社会主義政権に対する関心と表裏をなすといわれているが、はたしてどの程度まであてはまる事実であるのか。例えば、いわゆる地域研究 (area study) としては、他のヨーロッパ地域や、中国文化圏に比べると、著しく遅れて研究され始めたものであるとしても、中・近東地域や、東南アジア地域と比べると、研究者の層は急速に厚みを増してきているといわれている。こうした事実の確認は、研究者の層の数量的把握によらざるを得ない。

通常の研究動向の調査といえば、その分野の碩学が、その学識と蘊蓄を傾けて、広く学界の全容を展望して、始めてその質的評価がなしうるのである。しかし、それでは学問の発展自体が、どのような社会的な学問状況のなかで生じてきたかを示すには十分ではなく、学問状況の量的把握があって初めて知識社会学 (sociology of knowledge) 的手法の適用による学問状況の分析が完結する。無論伝統的手法での日本の学界の到達点を示す碩学の分析がもっとも稔りの多い²⁾ことを否定するものではないが、筆者の様に、学界の研究動向自体を社会現象として量的に把握することにも意味があろう。

2. 分析の素材とその限界

日本におけるソ連・東欧研究を量的に把握するには、ひとつは、どのような研究発展がなされているかという出版物の形をなしたものを計測する計量書誌学 (bibliometrics) 的方法と、どのような研究者によってなされているかという人物調査で計測する方法とがあり、両方の側面から量的把握をすることが必要である。しかし、ここでは、後者の方法で計測する。

その時の基本的データは、さきに『ソ連・東欧研究者名簿 改訂版』(1977) (以下『名簿』と略記) として刊行したソ連・東欧研究者の現状調査の調査結果の統計的集計結果である。この名簿の基礎となった調査は、『わが国におけるソ連・東欧研究の動向』(1972)

* 本稿は筆者の受けた文部省科学研究費奨励研究 A 昭和52年度課題番号271113「わが国におけるソ連・東欧研究・教育の実態に関する研究」による研究成果の一部である。

本稿のとりまとめ迄、多数の方の助言があった。なかんずく、埼玉大学佐々木照央講師は初稿に詳細な批評を加えられ、改稿のために極めて重要な示唆を与えられた。ただありうべき誤りはすべて筆者の責である。又、文献、資料の調査について札幌大学図書館司書・長谷部宗吉氏の協力を得た。記して謝意にかえる。

1) Friedrichs, R. W.: *Sociology of Sociology*, Free Pr., 1970. また、特定分野の例としては、Stigler, G. J.: *Essays in the History of Economics*, Chicago, Univ. of Chicago Pr., 1965.
2) 最近のその種の日本の学界展望の最も大部なものとして、経済学会連合編『経済学の動向』上・中・下、東洋経済新報社、1974があげられる。

(以下『動向』と略記)の実質的改訂版作成のためのものである。『名簿』は筆者の編となつてはいるが、『名簿』の「利用の手引と編集経過」に記したように、基礎調査そのものは、既に、筆者が関与する以前、1975年に開始されており、調査に使用した調査個票は、筆者が本稿で試みた解析のために設計されたものではないので、かならずしも十分なデータが得られてはいない。ただこれだけ広範囲に、日本におけるソ連・東欧地域の研究者を調査したものはないので、このデータを解析することは、かかる分析の第一歩としてそれなりの意義があると思われる。

a) 調査の概要

この人物調査は1971年と1975/76年に行われた。今、その調査の概要を再説すれば、『動向』の基礎となった1971年調査は、わが国の人文・社会科学の研究者のなかで、ソ連・東欧をその研究対象地域としているとみられる537名の研究者にスラブ研究施設が、自記入の調査票を郵送して回答を求めたもので、出生年、最終学歴、専攻分野、最近の著作等が調査項目である。(第1表参照)

この種の調査は、調査対象者をどれだけ把握しているかによって調査精度が著しく左右される。この場合の発送の対象者リストは、日本ロシア文学会名簿、ロシア史研究会名簿、社会主義経済学会名簿、歴史学研究会名簿、土地制度史学会名簿、経済史学会名簿を主として利用し、これに日本学術振興会編『専門別大学研究者・研究題目一覧 人文科学編』(1971)³⁾から対象者を選定したものを使用している。調査対象者の選定は、当時のスラブ研究施設の外川継男、木村汎、伊東孝之、出かず子によってなされた。

1975年末に再び、スラブ研究施設は同様の調査票を発送した。これは、木村汎教授の指導の下で、坪谷七魚子助手が行った。この回答365通(回収率47.6%)に対し、1976年筆者の手により、さらに第二次の追加調査票の発送を行い、回収された回答90通を加え、全体で455名とし、未回答者の一部と、調査票発送後に、文献調査などで、ソ連・東欧研究者と判断した研究者336名について、他記入の調査票記入を行って補充し、総数で791

第1表 調査の概要

	1971年調査	1975/6年調査	
調査対象者	537	767/955 188/	
回収者	289	365/455 90/	
補充者	171	336	
採録者総数	460	791	
1971年採録者中	-	1975/6年迄の物故者	15
1975/6年不採録者		1975/6年時調査不能者	36
1975/6年新規採録者	-	1935年前出生者	202
	-	1936年以降出生者	174
	-	不明	6

3) 1969年11月1日現在の国、公、私立大学(378大学)文部省所轄研究機関(6機関)、文化庁附属研究機関(9機関)、文部省所管民間学術研究機関(85機関)に属する研究者を対象としている。従って、短大、工専その他上記以外の研究者、研究者予備軍である大学院生等は、どうしても調査対象からはずれ易くなっている。

名について調査を完成させた。

両調査対象者を比較してみると、この約5年間で物故者は判明した限りでは僅かに15名、1975年調査時に不明者は36名であり、第1回調査時の調査もれと思われる1935年前出者は202名である。新規ソ連・東欧研究者と推定される1936年以降出生者は174名で、5年間に約30%増加している。ソ連・東欧研究者は急速に増えていることが明らかである。

この調査時点以前に対する増加状況の推定は次節以降で試みられる。

b) 調査の特質と問題点

ここでの調査を本来の調査票の設計⁴⁾の意図を越えて研究動向の量的把握のために使用しようとする、次のような問題が伏在する。

(1) 出生年、最終学歴の卒業年度という項目からだけでは、その研究者の、ソ連・東欧地域の研究をはじめたことの時代的影響の判断は困難である。日本の場合には、学部等を卒業したあとで、時間を置いて再び大学院に入学するというケースは少いとされているが、これは、ソ連・東欧研究にはかならずしも当てはまらない可能性がある。また、最終学歴からは、大学院のない大学から大学院への進学者に対する遡及的な調査は不可能である。研究対象領域の選択には、学部段階での思想形成が、非常に大きく影響を与えるばかりでなく、ロシア語を正規の外国語科目として履習させている大学は、以前は比較的大学院大学ではない大学に多かっただけに、意外に重要であるように考えられる⁵⁾。また少数ではあるが、留学先の外国の大学での学位取得が記入されているときには、日本における研究史は完全に欠落してしまっている。

(2) また、学歴からでは、誰の教えをうけて研究者として自立したか。あるいは、誰にもっとも影響されてこの地域を研究対象としたかという最も基礎的な調査が欠けている。これは、わが国の大学においてソ連・東欧地域の研究が、従来正式カリキュラムとして組み込まれていないこともあって、実は研究史の分析にとってもっとも重要な点であろう。

(3) 以下の分析においては1975年調査を基礎に専攻分野別分類を行っているが、そのさいの分類の基礎資料としたのは、調査票記入の分類項目である。しかし、調査票には、選択肢方式をとらず、自己記入方式をとっていたため、分類項目の精粗のばらつきが大きく、それをもとにして完全に分類することが出来なかった。筆者の主観をまじえて大項目方式で分類した。その結果は、『名簿』に分野別索引として示されている。なお分類表そのものも細区分には精粗の差があり、この分野別索引を利用した以下の分析にも歪みが生じていると思われる。

4) 調査票の記入事項は、以下のようになっている。氏名、ふりがな、出生年、最終出身校(年度)、現所属機関、住所、所属学会、専攻分野、著作(点数制限2点)。

5) アメリカで大学規模による学者の生産性を数量的に論じた Crane, D.: *Scientists at Major and Minor Universities, a Study and Recognition* でも、大学院をもたない大学(College)や、地域と密接した授業料の安い州立大学から、大きな伝統ある私立大学などへの進学者については無視されてしまっている。この点は、われわれの使用した調査のみの欠点ではない。ただアメリカの場合は、本格的な研究対象分野の選択は大学院段階でなされるのが多いので、日本程決定的な欠陥とはならないと思われる。

3. スラヴへの関心と社会主義への関心 ——対象地域の細分化——

a) ソ連・東欧研究とは何か

ソ連・東欧と一般にいいもし、いわれもするが、ソ連即ち、ソビエト社会主義共和国連邦というのは、多民族からなる15の構成共和国で出来た国家の名称である。しかもそのなかには、スラヴ系の言語を話す民族だけでなく、チュルク系やフィン＝ウゴル系の民族文化を持つ共和国もあり、それらがソ連のなかに入っているのは、国家形成史上の特殊の問題である。それに対し、東欧という場合、ある地域的広がりをもった南ヨーロッパ、西ヨーロッパ等と対比的に使われるそのほとんどは、スラヴ系の言語を話す民族国家が対象地域である。しかし、東ドイツを含め、ソ連型社会主義国の総称として用いられるときは、また別である。従って、その研究視点から、大きく分けて次のような分類が考えられる。(1) 国家としての東ヨーロッパの諸国を研究対象とする場合、(2) 文化圏、言語圏としての東欧を研究する場合、(3) 以上を合わせ、社会主義諸国として、東欧の諸国を比較研究する場合の各々によって東欧のもつ意味も変わってくるといえよう⁶⁾。

b) 本調査における地域限定

本調査での、ソ連研究、東欧研究、とくに東欧研究といういい方にも、何ら、枠組は設定されていない。従ってここでは、事後的に各調査票に記入された論文、専攻領域から、地域としての東欧に関係のあると判断できるものを執筆している人を東欧研究者として、一応の分類を試みた。故に、この調査票に記入された以外で、東欧関係の論文を書いていた人は、東欧研究者からは、はずれている。このような限界を持つてはいるが、1975年調査について、研究対象地域を分類すると、第2表のようになる。

第2表 調査結果区域区分

スラヴ研究	ソ連研究		東欧社会主義国研究		計
	ロシア研究	714	ポーランド	17	
			チェコスロヴァキア	11	760
			その他東欧	18	
非スラヴ研究	モンゴル	8	東ドイツ	3	
	その他	4	ハンガリー	6	
			ユーゴスラビア*	10	
計		726		65	791

* 非ソ連型社会主義

c) ソ連・東欧研究の研究者の量的差

ソ連(ロシア)以外と考えられる研究者の出生年度とその対象地域とで、第3表を作ってみた。このうちソ連領東アジアを主たる研究領域にしている人も表に加えてみた。これは、主に戦前からの外蒙古研究の延長上にあり、ロシア研究とは異った位置をしめると考えたからである。

ソ連(ロシア)研究と東欧研究の双方にまたがる研究者をソ連研究者とし、さらに、東

6) 矢田俊隆「東ヨーロッパ研究の現代的意義」『東欧研究会会報』1(9, 1965) pp. 1-3。「研究活動メモ」同誌 p. 11. 矢田俊隆編『東欧史・新版』山川出版, 1977, 序説 p. 2.

第3表 出生年別研究対象地域別（除くソ連（ロシア））研究者数

出生年	研究地域 東欧全般	ソ・東欧	ソ・ポ	ソ・ユ	ソ・フ	ル・ア	ル・チ	チ・独	チ・ポ	チ・ポ・ハ	ポ	チ	ハ	ユ	ブ	東独	ル	セル	蒙古	その他 ソ連東 アジア
1897					*															
1906	*																			
1908																				
1910												*							*	
1912													*							
1914							*						*							
1915													*						*	
1918													*						*	
1921		*										*							*	
1922								*				*	*						2(*)	
1923												*	*						*	
1925											*	*							*	
1926	*													*						
1927		*												*						
1928									*			*		*						
1929											*	*								
1930											2(*)									
1931	*			*										*						
1932	*				*									*						
1933			*								*			*		*			*	*
1934											*				2(*)	*	*	*	*	*
1935						*						2(*)		2(*)					*	*
1938											2(*)	*		*					*	*
1939											*	*		*					*	*
1940											*	*		*			*		*	*
1941											2(*)		*		*				*	*
1942											*		*						*	*
1943										*			*						*	*
1944										*			*						*	*
1945											*		*						*	*
1947											*	*		*					*	*
1948											2(*)		*						*	*
1951											*		*						*	*
1952											*		*						*	*
1953											*		*						*	*
不明											*		*						*	*

略号：ソ=ソ連（ロシア），ポ=ポーランド，ユ=ユーゴスラヴィア，フ=フィンランド，ル=ルーマニア，ハ=ハンガリー，チ=チェコスロヴァキア，ア=アルバニア，ブ=ブルガリア，セル=セルボクロアチア，*は1名，2(*)は2名をあらわす。

わが国におけるソ連東欧研究の歴史と現状

アジアのソ連領研究者を除いた研究者のなかで1930年以降に出生したもの（敗戦時に15歳未満）の全体に占める割合は、69.1%となり、員数の面からいえば、東欧に関する研究が本格化したのは、戦後のことであるといえよう。もちろん、東欧が日本において重視されるようになるのが、第2次大戦後のことであることから、当然のことであろう。

ソ連（ロシア）の研究者と東欧の研究者とを数量的に比較すれば、ソ連（ロシア）にまたがる研究者を、東欧研究者と数えたとしても、91.78%がソ連（ロシア）研究者であり、残り8.22%が東欧研究者ということになる。東欧研究に関しては、量的にみる限り、研究はこれからであるということは、間違いのないところである。

各国別とその数をみると、ポーランド研究者と考えられる者が最も多く、ついで、チェコ、ユーゴ、ハンガリーの順になる。それぞれの論文の扱っている内容の分析、研究を始めるにいたった動機などを調査しなければならないのであるが、今、出生年だけから判断するかぎり、ポーランド、チェコ、ユーゴの研究者は、いわゆる1956年のハンガリー事件、ポーランド動乱、非スターリン化の問題がでてきてから研究に入ったのではなからうかと思われる。ポーランド、チェコ、ハンガリー、ユーゴ、ブルガリアを中心として研究している研究者について1956年時点において19歳未満であったものが全体の約6割を占めているからである。ハンガリーに関しては、オーストリア・ハンガリー帝国の研究者が中に含まれる⁷⁾。

また、東欧の各国にまたがる研究者が、かなりいることは、ある主題に関する比較研究、特に社会主義諸国間の比較研究を行っている研究者の多いことと、個別専門的な研究というよりは、まだ東欧全体の紹介的研究の段階にあるものが多いということを示しているといえようか。

これらの分析からして、ソ連・東欧研究は、対象地域の特異の社会的条件、すなわち社会主義国家の形成を抜きにして論ずることが出来ないのが明らかになった。以下においては、その主題研究分野と、研究者の世代との二つの面からその点をさらに詳細に検討してみる。

4. 日本におけるスラヴ研究の特徴

a) 調査手法の限界

1971年、1975年両調査ともに、既述のように、専攻分野については、調査票に分野の概念規定を行った選択肢で記入するのではなく、解答者の任意にまかせてあったため、大きな分野区分しか記さないものや、細分された専攻領域を記入したものなど、記述のばらつきが多かったこと、また地域研究の特性から境界領域の研究者の多いこと⁸⁾を考慮し、1975年調査票の集計編集に際しては、比較的大項目の分類としたばかりでなく、一分野に分類が困難な研究者は、複数の分類に重出をしてみた。分類表の設定は、調査票を組み分けした結果に基づいて編成したもので、当初から特定の方式で分類するのではなく帰納的

7) 矢田俊隆はその代表である。

8) 地域研究であるからといって、研究手法が学際的であると一概にいうのは危険であるかとも思う。語学以外では、ソ連・東欧地域の研究だけで職場があるという場合は少ない。そのため何らかの主題分野での研究者として自己規定をして研究をしており、それを自己の研究領域として記入する場合があるからである。

に分類表を作成することにした。その結果合計 21 の小項目を作り、それらをさらに総記、人文諸学、歴史、社会科学、自然科学、その他の 6 の大項目に分類した。(第 4 表参照)

第 4 表 主題分野分類表*

大 項 目	小 項 目	大 項 目	小 項 目
総 記 人 文 諸 学	書 誌 学	歴 史 社 会 科 学 自 然 科 学 そ の 他	{ 歴 史 学
	{ 哲 学		{ 民族学・考古学
	{ 宗 教		{ 政 治 学
	{ 思 想〔史〕		{ 国 際 関 係 学
	{ 文 学・言 語		{ 法 学
	{ 演 劇		{ 軍 事 学
	{ 美 術		{ 経 済 学
	{ 音 楽		{ 社 会 学
	{ 心 理 学		{ 地 理 学
	{ 教 育		{ 自 然 科 学
			{ そ の 他

* 分類そのものがソ連・東欧地域研究としての特性を生かしたものであるかはここでは触れない。今後の検討にゆだねたい。

1975 年調査票を分野別に見ると、多い順から、経済 251 名、文学・語学 245 名、歴史 117 名、政治 72 名、思想〔史〕 63 名、法学 38 名、国際関係 37 名、教育 36 名、哲学、心理、社会学各 9 名、宗教、軍事各 7 名、書誌学、演劇、美術・民族学、地理各 5 名、音楽 4 名、自然科学 3 名⁹⁾となっている。この分類では、複数の分野に重出されている研究者がいるので、各分野の合計は、調査総数とは違っている。それを考慮した上でみても、経済と文学・語学は他の分野を圧倒している。

b) 文学・語学研究の特質

まず、文学・語学についてみるならば、この分野の研究者の多いことは、日本における研究の歴史の長さの反映であろう。第二次世界大戦前であっても、ロシア語、あるいは文学の研究は、ソ連のイデオロギーとは切り離してある程度研究可能であった¹⁰⁾。革命前におけるナロードニキ（当時は「ロシア虚無党」と呼ばれていた）に関する関心を除けば、他のヨーロッパ文化圏と同様であった。もっとも、明らかにロシア革命とそのイデオロギーについての文献それ自体は、当時の日本の現状批判のものとなりえたため、翻訳は伏字などで読むことが不可能であった故にロシア語を学ぶという者¹¹⁾、その逆に、政府側からは体制維持の立場から、ロシア語を自由に駆使する人材が必要とされた。その点では、教養としての語学習得というあいまいな立場のものを少くしていた¹²⁾。

- 9) ソ連・東欧の自然科学というものが存在するわけではなく、ありうるとすれば科学史であり、他はロシア語文献等スラヴ語で記された文献にも通曉しており、それが特定のイデオロギーに対する信頼と表裏になっているという場合とである。後者は純粹の自然科学的関心からの、ソ連・東欧研究者とはいえない。ここで示した 3 名は、それぞれ、前者に 2 名、後者に 1 名属する。
- 10) ソ連旅行の報告講演をきっかけに陸軍大学を追わした米川正夫にして、もロシア語学の故に弾圧をうけたわけではないといえよう。米川正夫『鈍・根・才』pp. 149-159。
- 11) 松田道雄『革命と市民的自由』p. 190。
- 12) 日清戦争以後、一貫してロシア・ソ連は、日本の仮装敵国であった。二葉亭がロシア語をめざした意識には、日本の脅威としての対露意識があった。和田春樹は「ある意味でいえば、明治期を通し

戦後になってこのような、はっきりした対立は解消されたかといえ、そうともいえないであろう¹³⁾。

文学研究において戦前、戦後をわける大きな差は、いかなる作家、いかなるテーマを研究対象としてもよくなったということ以上にはないのかもしれない。

ある語学の学習状況は、語学教科書、辞典の出版点数から、その活発さの度合を知ることが出来る。Berton 等の調査¹⁴⁾で、いま1925年以降1954年までの日本での出版点数を見ることが出来る(5表, 6表)。この資料によるかぎり、戦前、戦後、少くとも1954年頃までは、出版点数という指標からも、めだつた変化はみられない。また1950-1954年においても、英・独・仏に比べて少ないことを知ることが出来る。ただ、文学部などでの開講学科目数の多いフランス語の出版点数に比べて半分であるということは、独学者層の多いことを推定させる。しかし、このデータは、出版点数であって、出版部数ではないので、ロシア語学習人口の変化は、明確にならない。しかし、この時期までは、そうめざましい増加はなかったと考えてよいだろう¹⁵⁾。民間のロシア語教育機関である日ソ学院の受講者数の変化(第7表)をみても、大きく受講者が伸びるのは、1960-1963年の「第3期ブーム時代」(東郷正延「日本におけるロシア語普及活動」による呼称)であり、これは1956年の日ソ国交回復以降、さらに、1957年にスプートニクの打上げに始まる自然科学

で、ロシア語は中国語とともに、一義的には『帝国主義』の言語であったといえよう」といっている。和田春樹『ニコライ・ラッセル』下 p. 122。ソ連側も同様の認識をもっていたことは、シベリアで、虜囚高杉一郎がスパイ容疑をうけるときの訊問にうかがうことが出来る。しかし、その一方高杉の返答にはイデオロギーにとらわれないロシア語修得の姿がみられる。

《訊問がはじまって……

「ロシア語をどこで習ったか？」

……

「独学では、トーキーがわかるはずはない。どこの学校で習ったのか」

……

「東京では、外国語学校と早稲田大学のほかに、ロシア語を教える学校はありません」

……

「軍隊の学校がある」

……

「何のためにロシア語を習ったか？」

「ロシアの文化を学びたいからです」

……

「私はブーシュキンやレールモントフをロシア語で読みたいのです。そしてそれだけです」》

高杉一郎『極光のかけに 新版』pp. 36-37.

- 13) 1974年に創立された「ソ連・東欧学会」の設立趣意書のなかでは、はっきりと親ソ・親共、反ソ・反共というイデオロギーの対立は別として、純学問的のことをうたっている。『ソ連・東欧学会年報1』(1972) pp. 113-114.
- 14) Berton, P. et al: *Japanese Training and Research in the Russian Field*, Univ. of Southern California Pr., 1956.
- 15) 「まだ、当時(1956年頃—引用者)はロシア語は、物好きのやる語学のひとつとされていたし、また、ロシア語ができることは、就職を拒否される十分な口実となりうる時代でもあった」菊地昌典「ソビエト史学のすすめ一序にかえて」菊地編『ソビエト史研究入門』所収 p. iii.

又、池田健太郎は、一高に戦後できたロシア語を第二外国語とするコースに入りながら、一年たつてロシア語では遅れをとるとして、集団で独・仏語のコースへ移っていったと書いている。池田健太郎「わたしのロシア語」梅棹, 永井編『私の外国語』所収 pp. 14-15.

第5表 語学教科書, 辞書, 出版点数 (1929-1944)

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	合計
露 語	3	3	11	10	19	14	9	7	3		7	2	6	5	4	1	104
英 語	102	149	125	177	177	230	100	90	82	93	37	31	14	35	37	7	1,486
独 語	28	44	54	65	66	60	48	28	51	27	20	13	18	33	32	12	599
仏 語	9	15	8	24	23	37	25	11	19	12	4	2	5	11	8	3	216
中 国 語	2	2	5	26	18	11	13	22	24	22	26	20	27	34	19	5	276
エスペラント	3	6	22	18	10	10	2	2	1	1	3				2		80
スペイン語		4	1		3	1	1	2	1	3	2	1	1	5	1		26
イタリア語		1	2		2	1		2		4	1	2		4	3		22
ポルトガル語			2		1	1	1		1			1					7
ラテン語	1	1	2	2	3		1	3	1		1			1			17
ギリシャ語		2	1	1	3				1					2	1		11
オランダ語								1					2		1	1	5
ハンガリー語														1	1		2
トルコ語									1								2
アラビア語									1					2	5	1	9
イラン語														1	1		2
ヒンドゥー語						2									2	2	6
サンスクリット語													3		1	1	5
ビルマ語															5		5
タイ語													1	8	4	2	15
マレー語		1		1			1		1	1		1	10	35	17	8	76
ベトナム語													2	7	2	1	12
タガログ語														3			3
チベット語				1					1			2		1			5
モンゴル語				1				1	1		1	1	2	1	1		9
朝鮮語				2												2	4
ギリヤーク語															1		1
	148	228	233	328	325	367	201	171	187	163	102	77	91	190	147	47	3,005

出典 P. Berton et al., *Japanese Training and Reserch in the Russian Field*, p. 82.

第6表 語学教科書, 辞典出版点数 (1950-1954)

	1950	1951	1952	1953	1954
露 語	13	15	12	15(8)	14(9)
英 語	289	259	245	250(99)	248(101)
日 本 語	122	143	137	189(75)	195(94)
独 語	56	72	62	108(25)	84(25)
仏 語	26	38	42	64(14)	34(10)
中国語その他東洋諸語	6	7	7	14(7)	14(7)
ス ペ イ ン 語	3	6	2	7(5)	8(4)
イ タ リ ア 語	2	3	-	1(0)	2(1)
そ の 他	32	43	50	48(15)	47(16)
計	549	580	557	694(248)	646(267)

() 内は、再版をのぞく新刊。出典 Ibid., p. 161.

の面から徐々にソ連への関心が高まり、それにもなあってロシア語学習に対する意欲もでてきたとみるのがよいであろう。世論調査によれば、1960年以降、最も多くの人々が嫌いな国としてあげていたソ連の「嫌い」の割合が、ここ15年間の間に半減してきた¹⁶⁾ということにもあらわれてきているといえよう¹⁷⁾。

第7表 日ソ学院受講者数の変化

	1 期 '49. 5-7	2 期 '49. 7-9	3 期 '49. 10-	22 期 '53	23 期 '53. 7-9	53 期 '59	55 期 '60	59 期 '61	67 期 '63
クラス数	3	27	37	不明	不明	16	不明	不明	40
受講者数	236	131	110	160	211	516	801	1,001	1,180

出典 斎藤勉「日ソ学院」『回想・日ソ親善のあゆみ』所収 pp. 120-128 による。

ここで、文学・語学と一括して分類することで、文学研究、言語学研究、それに語学教育がまとめられているけれども、これは文学研究者、あるいは言語学研究者が日本の大学で職を得る場合には語学教師として勤める場合が多いためであり¹⁸⁾、この調査票から、文学・語学を厳密に分けることが不可能であったという方が実情に近い。

c) 社会科学における経済学の位置

社会科学の分野のなかで、経済学の分野の研究者の多いことは一つの特色をなしており、年次的には多少古いのが、1969年におこなわれた文部省調査の日本における研究者の分布状況のあらわれと比較すれば、ソ連・東欧研究の場合は、社会科学系の方が人文科学系に比べ比重が高く、さらに経済学が文学と同じく30%を占めている(第8表)。これは、ソ連・東欧研究で占める経済学の特殊な位置によるといえる。前述のように、ソ連・東欧研究がその社会主義諸国としての特性による所が多いとするならば、その社会主義制度の最も根本的な構造を規定している経済学に研究者の関心がむくのも当然といえる。特にいわゆるマルクス経済学の立場と近代経済学の立場に立つ研究者にわけてみれば、マルクス経済学の研究者は、その経済理論の実践されているとされるソ連・東欧にその実証研究の目を向けることが多いだけでなく、マルクスが自ら語ることのなかった社会主義経済の理論をどのように理論化するという点でも、ソ連の研究者のものに対して研究の目を向けざるを得ないからである¹⁹⁾。しかし、マルクス経済学のみならず、近代経済学の研究者においても、経済理論研究者は、社会主義経済に対して関心をもっている。それは、計画経済の実現の可否をめぐる、ランゲ・ハイエクの論争のような中央集権的計画経済が非効率的

16) NHK 放送世論調査所編『図説戦後世論史』pp. 184-185.

17) 戦後の在外抑留日本人が帰国後、中国に対して、ソ連の抑留はひどかったと語るが多かったが、これらの肉体的嫌悪と化した潜在的な反ソ意識をもった世代の比重が減少してきたことの結果かもしれない。

18) 語学教師であることに価値を認めていないのではない。逆に、優秀な語学教師が求められているのが現状である。一般に語学教師の定員は大学において最も多いが、それさえロシア語が他の第二外国語と比べて決して多いわけではない。常勤のロシア語学教師を有する大学の数も少ない。ロシア文学、あるいはスラヴ系語学が講座としてある大学の数、その学生定員からして当然のことといえよう。ヨーロッパ文学専攻のかなりの学生数を占めるだろう短大においてはこれらの講座は皆無といえる。相対的にいって他の専門分野よりは、語学教師の方が数が多いということである。

19) マルクス経済学系の研究者の引用文献は、ロシア語文献の引用率が日本語のそれを凌ぐ高率を占めているという報告がある。宮地見記夫、金沢幾子「一橋大学における研究者の研究活動と文献利用」『大学図書館研究』(8) p. 19.

第8表 大学の専攻分野別研究者数

専攻分野		研究者数* (1969年調査)	%	ソ連・東欧研究者 1975年調査**	%
文 学	哲学・社会学・教育学	4,080	17.9	16	1.9
	文化人類学	3,280	14.4	59	7.2
	史学	1,530	6.7	117	14.3
	文学	7,300	32.1	245	30.1
	その他	70	0.3	9	1.1
小計		16,260	71.5	446	54.8
法学	法学・政治学	2,190	9.6	117	14.3
経済学	経済学・商学・経営学	4,300	18.9	251	30.8
合計		22,750	100.0	814	100.0

* 出典『我が国の学術』1975, p. 103.

** *の資料に近づけるため複合領域は除いているが、重出されている研究者のあるため、調査実数よりは多い。また、社会学なども、この調査に合せて文学に入れてある。

であるか、また競争的・分権的社会経済が理論的に可能かという問題意識から、ソ連・東欧地域の研究に目を向けており、こうした研究者も、この中に含まれてている。従って、純粋な意味で地域研究者という以上の幅広い経済研究者がこの分野の研究者として回答を寄せていることも、経済分野の研究者の多い理由の一つといえる。

この経済学を含めて社会科学の大項目分類に分類された研究者については、それ以上に問題になるのは、文学・語学で、ロシア・東欧の研究者とした場合には、少なくとも、ロシア語、東欧諸語という言語を習得しているという限定が付き、はっきりと他と区別できるのに対して、経済の中に一括された研究者については、社会主義経済の比較研究などの実証研究の他に、いわゆる批判経営学といわれる分野、理論的研究、統計学など、かならずしも地域研究とは分類し難い人を含んでいることである。このことは、これら社会科学の分野で東欧圏全体の比較研究者が多いことでも知られる。これらの研究者がスラヴ系の数カ国語をこなした研究者なのか、それとも、どこか特定の言語による国を中心として、他は対比的に研究しているものであるのかは、この調査票の限りでは不明確である。

いずれにしても、1971年、1975年の両調査とも、特に文学・語学、経済学について専攻分野を細分して確定するには、調査票の設計が不十分であった。今後の検討課題とした。

5. 分野別年代構成とその学問的背景

日本に於ては比較的近年急速に発展してきたこの分野が、どのような学問的背景の下に研究を開始した研究者によって担われているかは検討に値する。

出身校と出生年のはっきりしている1975年調査時の生存者²⁰⁾を表にしてみると第9表のようになる。4年制大学・短大の研究者の年齢分布と対比すると第10表になる。

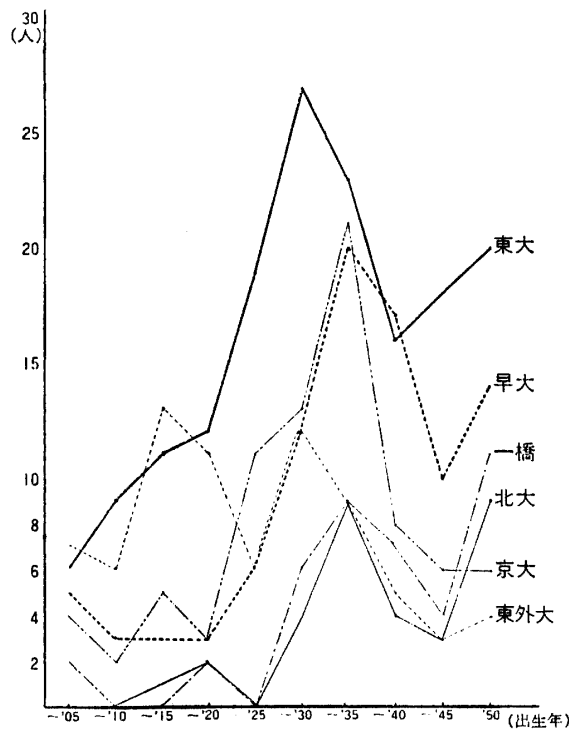
出身校を見ると、東大、早大、京大、東京外語大という順になる。これは、教育社会学者の調査による日本の研究者を生み出した大学の構成とは異っている。新堀通也による研

20) 相場正三久、富永幸生はその後、死亡したことが確認されたが一応数字の中には加えてある。

第 9 表 出身校による出生年別研究者数

出身校	北大	東大	東京外語	一橋	早大	慶応	東京教育	京大	大阪外語	大阪市大	神戸大	ハルビン学院	その他*	総計
-1905	-	6	7	2	5	-	-	4	1	-	-	5	8	38
1906-1910	-	9	6	-	3	1	-	2	2	-	-	1	5	29
1911-1915	1	11	13	-	3	1	3	5	3	1	-	-	10	51
1916-1920	2	12	11	2	3	-	-	3	1	2	-	7	12	55
1921-1925	-	19	6	-	6	4	3	11	2	4	4	3	12	74
1926-1930	4	27	12	6	12	3	2	13	1	2	2	2	29	115
1931-1935	9	23	9	9	20	1	2	21	2	4	2	-	28	130
1936-1940	4	16	5	7	17	3	2	8	1	1	4	-	23	91
1941-1945	3	18	3	4	10	4	1	6	-	1	3	-	12	65
1946-	9	20	4	11	14	2	-	6	2	-	-	-	22	90
	32	161	76	41	93	19	13	79	15	15	15	18	161	738

* 161名は最大9名を出した九州大から1名のみの31大学迄合計59大学に分散している。



第 1 図 出身校による出生年別研究者数推移

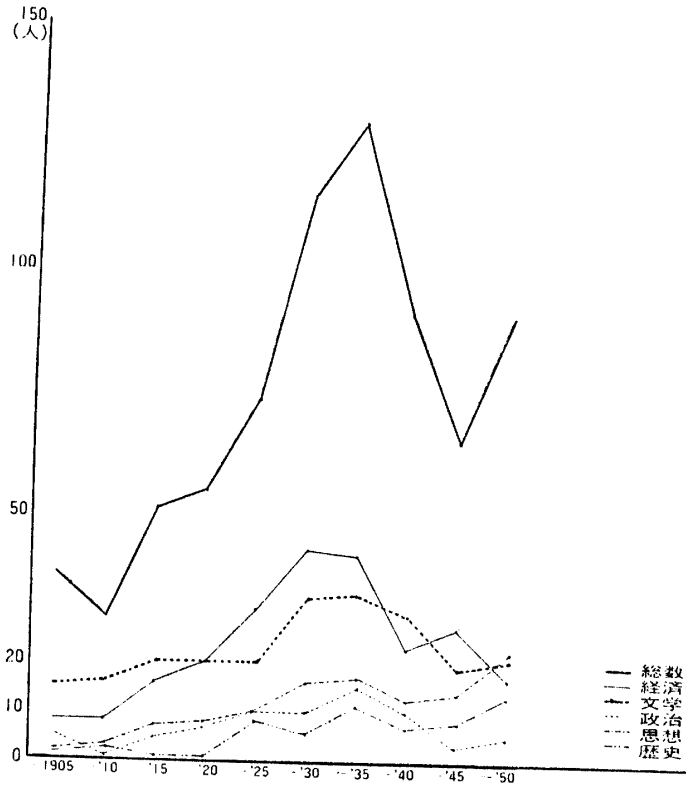
第 10 表 年齢階層別研究者数

	1965年大学・短大教員数*	1974年大学・短大教員数*	1971年調査	1975年調査
29歳以下	9,284 (14.48%)	12,200 (12.83%)	32 (6.96%)	155 (21.00%)
30~39歳	23,085 (36.01%)	30,463 (32.03%)	120 (26.09%)	221 (29.95%)
40~49歳	12,911 (20.14%)	24,880 (26.16%)	160 (34.78%)	189 (25.61%)
50~59歳	10,686 (16.67%)	13,066 (13.74%)	90 (19.57%)	106 (14.36%)
60歳以上	8,143 (12.70%)	14,485 (15.23%)	68 (14.78%)	67 (9.08%)
計	64,109 (100%)	95,094 (100%)	460 (100%)	738 (100%)

* 出典 『わが国の教育水準 1975』 pp. 265-266.

研究者の出身校の比較では、一般的に国立大学、特に旧帝国大学系出身者の比率が高い²¹⁾が、これとは異った形態になっている。特に早大、東京外語大の出身者の比率の高いことはスラヴ地域研究ということの特殊性であり、両校のそれぞれ戦前からロシア語・文学教育において果してきた伝統があらわれているといえよう。

これを分野別にみてもさらにはっきりしてくる。第2図に示した分野別の出生年別の研究者の推移をさらに出身校別に分解してみる。



第2図 分野別による出生年別研究者数推移

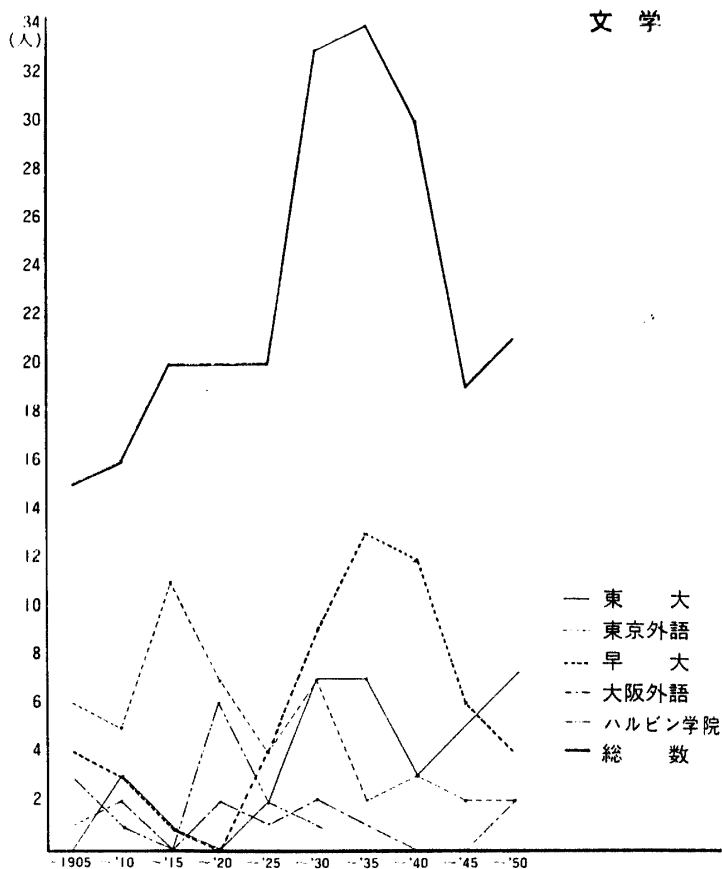
文学・語学のうちで出身者の多い5校をとってグラフを書いてみると第3図のようになる。戦前期に於てロシア語を教えている教育機関の少なかつたことは、東京外語、哈爾濱学院の占める比重を高くしている。死亡研究者の調査を加えるならば恐らく、この傾向はさらにはっきりしたものとなるであろう。敗戦によって、ロシア文学・語学に対する制限がなくなり、戦後の民主化の風潮の中で、ロシア・ソビエト文学の普及活動が精力的に行われていった²²⁾ことと、敗戦時に24歳以下であった1921年以降出生の人から急にグラフが上昇することは、無関係ではないであろう。早稲田大学の1915-1925年出生の人が欠けていることは、戦争中1937年から1946年までの間同学でロシア文学科が閉鎖されていたことのあらわれとみてよいだろう。東大で1936年以降出生のものが着実に増え続けてき

21) 新堀通也『日本の大学教授市場』p. 49.

22) 『回想・日ソ親善のあゆみ』pp. 51-56. 米川らの戦前の翻訳が、戦後各出版社で二重三重に出版されるという事態までおこった。米川正夫『鈍・根・才』p. 172. 中村白葉『ここまで生きて』pp. 128-129.

第11表 文学の出身校別・出生年別研究者数

出生年	出身校	東大	東京外語	早大	大阪外語	ハルビン学院	その他	総数
-1905		-	6	4	1	3	1	15
1906-1910		3	5	3	2	1	2	16
1911-1915		1	11	1	-	-	7	20
1916-1920		-	7	-	2	6	5	20
1921-1925		2	4	4	1	2	7	20
1926-1930		7	7	9	2	1	7	33
1931-1935		7	2	13	1	-	11	34
1936-1940		3	3	12	-	-	12	30
1941-1945		5	2	6	-	-	6	19
1946-		7	2	4	2	-	6	21
		35	49	56	11	13	64	228



第3図 文学の出身校別・出生別研究者数

ていることは、東大に本格的にロシア語学・文学を行うコースが出来た²³⁾ことが一つの原因であろう。また、東京外語大には1966年に修士課程大学院の開設される迄は大学院が

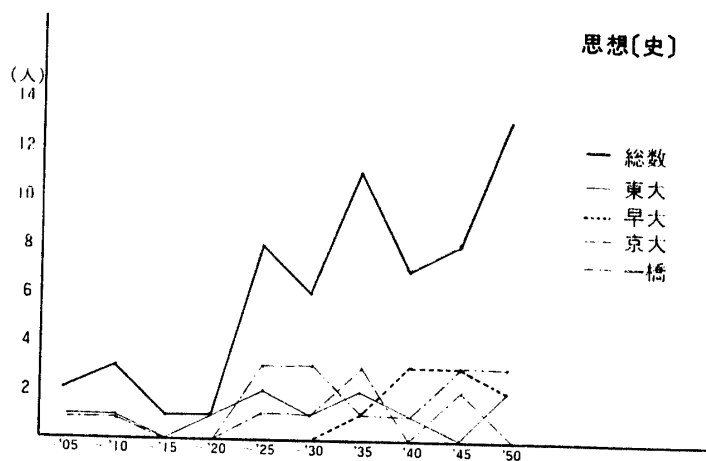
23) 1966年教養学科ロシア分科創設，1972年文学部ロシア語・ロシア文学講座創立。この中心となったのは木村彰一であった。木村の選歴記念論文集『ロシア・西欧・日本』には東大系の研究者の最近にいたる傾向がみられる。

なかった。このため大学院段階で他の大学院大学に分散したため戦後の研究者の最終学歴の解釈と関連して戦後の低下をそのまま受けとってよいかどうか微妙である。

思想〔史〕をしてみると第4図になる。この中には、社会思想、経済思想を専攻分野と回答してきた人も含めている。この分野は、戦後盛んになってきた分野である²⁴⁾だけでなく、ロシア文学そのものが、石川啄木の有名な V NAROD ... の詩を例にとるまでもなく、社会思想とわかちがたく結びついている²⁵⁾ため、思想史の中でも、スラヴ地域の研究者は他地域と比べ比較的多いところといえよう。(歴史一般は第5図参照)

第12表 思想〔史〕の出身校別・出生年別研究者数

出生年	出身校	北 大	東 大	一 橋	早 大	名 大	京 大	その他	総 数
-1905		-	1	-	-	-	1	-	2
1906-1910		-	1	-	-	-	1	1	3
1911-1915		-	-	-	-	-	-	1	1
1916-1920		-	1	-	-	-	-	-	1
1921-1925		-	2	3	-	-	1	2	8
1926-1930		1	1	3	-	-	1	-	6
1931-1935		2	2	1	1	2	3	-	11
1936-1940		-	1	1	3	-	-	-	7
1941-1945		-	-	3	3	-	2	2	8
1965--		1	2	3	2	2	-	3	13
		4	11	14	9	4	9	9	60



第4図 思想〔史〕の出身校別・出生年別研究数

日本における社会思想の研究が、社会主義思想の研究という方向を持ったものの多いこともまた、原因の一つであるかもしれない。

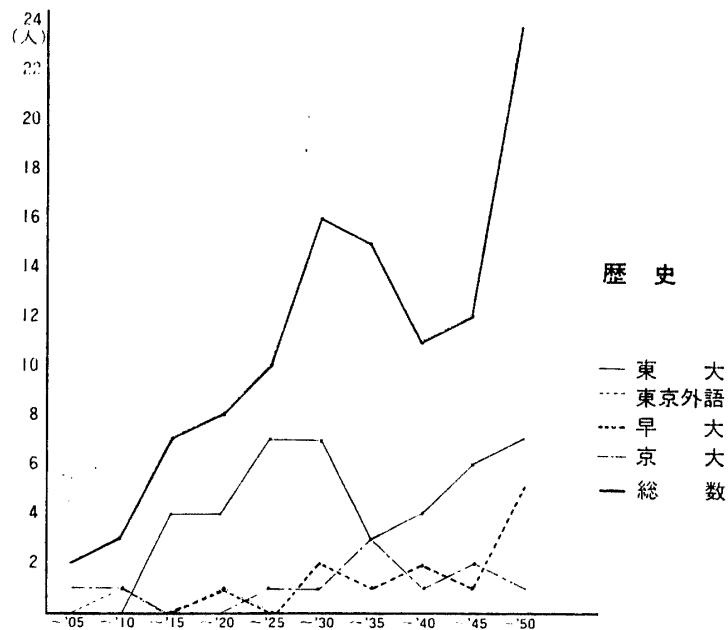
データが少く、グラフにしても、明瞭な傾向はつかめないが、なかで1921年以降出生した人が全体の88%を占めるということは、これが戦後解禁の学問という特色のよい証拠であろう。そのなかでも一橋大学が一貫して研究者を輩出しているのが注目を引

24) 経済学会連合編『経済学の動向』上 pp. 223-229.

25) 金子幸彦『ロシア文学案内』pp. 3-4.

第13表 歴史の出身校別・出生年別研究者数

出身校	東大	東京外語	一橋	早大	京大	その他	総数
出生年							
-1905	-	-	-	-	1	1	2
1906-1910	-	1	-	-	1	1	3
1911-1915	4	-	-	-	-	3	7
1916-1920	4	1	1	1	-	1	8
1921-1925	7	-	-	-	1	2	10
1926-1930	7	-	1	2	1	5	16
1931-1935	3	-	-	1	3	10	17
1936-1940	4	-	2	2	1	4	13
1941-1945	6	-	1	1	2	4	14
1946-	7	1	2	5	1	8	24
	42	3	7	12	11	39	114



第5図 歴史の出身校別・出生年別研究者数

く²⁶⁾。ただ、この一橋の比重は、学部段階で見ると、東京外語出身者の占める率が高い。

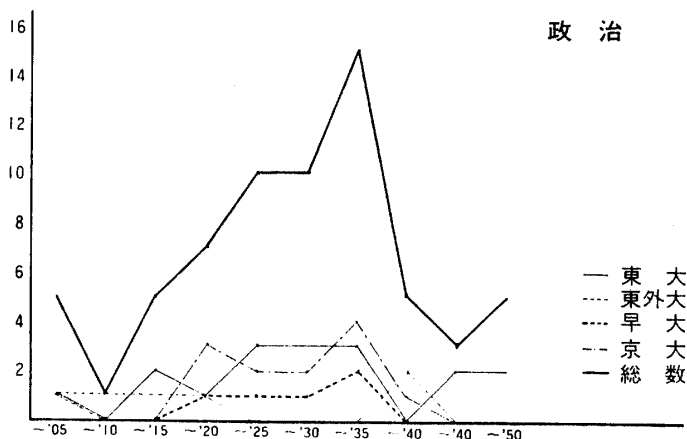
26) 金子幸彦の一橋退官記念論文集『ロシアの思想と文学』及び『一橋論叢』76(3)の記念号をみると、一橋系のスラヴ研究者には思想史研究者の多いことに気づく。これは先の東大系の木村彰一と対象的である。戦後、学園に復帰して同大学で大きな影響を与えた大塚金之助は、戦前からロシアの現状に関心があり、「1930年ロシア書目」『大学と社会』(4)、「ソヴェート同盟の社会経済に関する国際的文献 1931年—英・米・独・仏・日」『社会学』(1)にうかがわれる。ソビエト社会・経済に関する論考もかなりの数がある。戦後では、『解放思想の人々』1949、『岩波小辞典社会思想』1956でロシア社会思想に注目している。一橋大学の経済研究所の戦後の改組にあたり、ロシア経済史部門の設置も、考慮されていたようである。佐々木照央「わが図書館を語る——一橋大学経済研究所」『窓』(13) p. 48.

又、一橋の上原専禄が指導した『世界史講座』東洋経済 1954~55の執筆者の一部がロシア史研究会を形成していったということも指摘されている。「ロシア史研究会の現状と反省」『ロシア史研究』3(3) pp. 44-45.

経済についても、1921年以降に出生したものの割合は78%にのぼり、思想史に次いで。ここでも戦後になって研究の自由が保障されて研究が進んだといえよう。戦前から東大が一貫して研究者を産んでいるかのように見えるが、この大部分はマルクス経済理論の研究者であるのに対し、一橋大、京大、神戸大は戦後に急速に実証的研究者を輩出しているのが注目される²⁷⁾。又、現大阪市大は、旧大阪商大の時期とあわせ比較的多くの研究者²⁸⁾を産み出している(第15表)。旧商大系は政治学者は、ほとんど出していない(第14表)。

第14表 政治の出身校別・出生年別研究者数

出生年	東大	東京外語	早大	慶応	京大	その他	総数
-1905	1	1	-	-	1	2	5
1906-1910	-	1	-	-	-	-	1
1911-1915	2	1	-	-	-	2	5
1916-1920	1	1	1	-	3	1	7
1921-1925	3	-	1	2	2	2	10
1926-1930	3	-	1	1	2	3	10
1931-1935	3	2	2	-	4	4	15
1936-1940	-	-	-	3	1	1	5
1941-1945	2	-	-	-	-	1	3
1946-	2	-	-	-	-	3	5
	17	6	5	6	13	19	66



第6図 政治の出身校別・出生年別研究者数

政治、経済、歴史とともに、東大²⁹⁾が他と比較して多数の研究者を産み出しているのは、これらの分野が、文学とは異って、語学以外の訓練を必要とすることと関連するからかもしれない。これらの点は、あるいは一橋大の場合の様に、大学院と学部出身の関連が分析されなければならないのかもしれない。それとも、語学習得の可能性が広まるにつれ

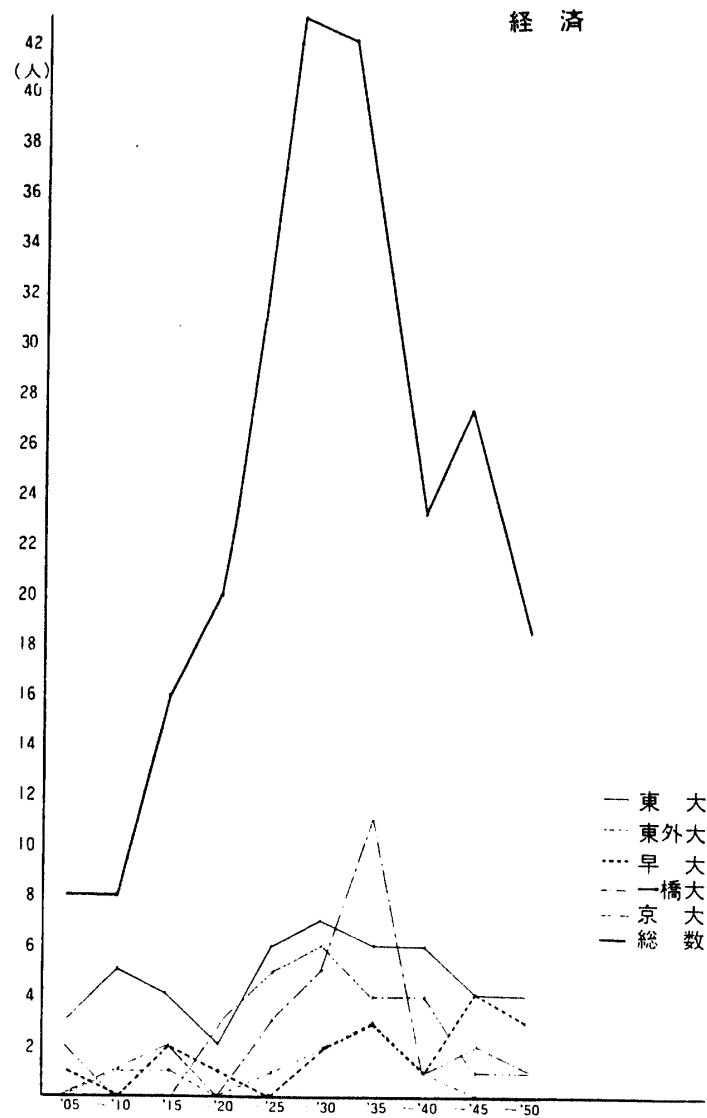
27) 一橋では、野々村一雄、京大では木原正雄のもとから育っていったものと思われる。

28) 野々村一雄は、旧大阪商大の出身である。

29) 東大出身の若手研究者の多くは、国際関係学科の出身で、これは、戦前からロシア史を志し、戦争中は、外務省でロシア文献を整理するなどして、研究を持続していた江口朴郎が、その主任としての地位にあったことが影響をあたえたと考えられる。「座談会・歴史と歴史学——江口朴郎氏をかこんで」『ロシア史研究』3(3) pp. 19-42, 『江口朴郎著作集』5, 巻末年表。

第15表 経済の出身校別・出生年別研究者数

出身校 出生年	東大	東京外語	一橋	早大	慶応	京大	阪市大	神戸大	その他	総数
-1905	3	-	2	1	-	-	-	-	2	8
1906-1910	5	1	-	-	1	1	-	-	-	8
1911-1915	4	1	-	2	-	2	1	-	6	16
1916-1920	2	-	3	1	1	-	2	-	11	20
1921-1925	6	1	5	-	1	3	4	4	7	31
1926-1930	7	-	6	2	2	5	3	2	14	43
1931-1935	6	2	4	3	1	11	3	2	9	42
1936-1940	6	3	4	1	-	1	-	4	6	23
1941-1945	4	1	1	4	3	2	1	3	9	27
1946-	4	-	1	3	-	1	1	-	8	18
	47	9	26	17	9	26	15	15	72	236



第6図 経済の出身校別・出生年別研究者数

て、他の一般の学問分野と同じ様な研究者の輩出分布になる前徴であるのか。現在の段階では、これ以上の推論は不可能である。

以上の考察は既にのべておいたように、生存者についてのみのデータに基づいており、もともと研究者の絶対数が少なかったので、少数の研究者の長寿、短命によって分布が変る傾向があるであろう。しかし、現在、この分野で長老格となっている人たちが研究に入っていた1930年代までの状況には、おおよそあてはまるという推論が可能であろう。

1930年代以前の日本のロシア研究の研究者の分布状況を復元するためには、既に現存していない先駆者たちに遡らなければならない。しかし、これまで行ったような数量的調査はのぞめないで、今後の研究のための一つの試みとして、次におおまかな研究史の仮説的提示を行ってみる。

6. 日本におけるソ連・東欧研究史覚え書

a) 戦後研究者の育成の背景

日本におけるソ連・東欧研究が、社会主義に対する関心とロシアに対する関心という二つの基調音を持っていたとすれば、前者は体制側にとっては国禁の学問であり、体制側では、抑圧すべき対象として調べるにすぎなかった。また後者はいわゆる先進ヨーロッパ諸国とは意識されず、ヨーロッパのなかでの後進国として意識されていた。この二つが、戦前期における日本の官僚維持機構でもあった帝国大学のなかで大量の研究者を出さなかった一つの要因であると思われる。

戦後の研究者を育てた東大では、1976年に木村彰一が、一橋では、1976年に野々村一雄が、1977年には金子幸彦が、東京外語では、1975年に徳永康元、早稲田大学では、一足先に、1970年に丸山政男、1972年には岡沢秀虎、黒田辰男、1973年に横田瑞穂、谷耕平（宮坂好安）、1976年に野崎韶夫、小川利治が停年退職している。

これらの人々の出身を分析してみる。野々村一雄は大阪市大、金子幸彦は東京外語であるが、木村彰一は、1934年に東大の言語学科に入学、ギリシャ、ラテンの古典を学ぶかわら、ロシア語を学びはじめた。これは、ドストエフスキーを読むためであったという。卒業後は、東京外語の夜間課程に入学し、八杉貞利、除村吉太郎、松田衛のもとで学んだ³⁰⁾。

八杉は、1900年に東大言語学科を卒業する前年東京外国語学校の別科と称する夜間コースに学んだ。八杉はこのとき1899年に再建された外語の教授となっていた二葉亭四迷にロシア語の手ほどきをうけている³¹⁾。これが、東京外国語学校が東大での研究者を生み出す母体となっている。従って最初に東京外語におけるロシア語研究者を跡付けてみる。

b) 二葉亭四迷と東京外国語学校

近代日本におけるロシア文学研究者の第一世代としては二葉亭四迷があげられる。

二葉亭四迷が、ロシア語を学ぶために、東京外国語学校露語科に入学したのは1881年であった。この時期の外国語学校の露語科は、近代化のための学術語を学ぶ英独仏語科と異り、商業あるいは通訳として実用のための語学を修得させるための学科の一つであっ

30) 1977年7月12日スラブ研究施設研究会議における報告「偶感」による。

31) 八杉貞利「あの頃のこと―露学事始」『ロシア語』1(1)p.2.

た。ここで二葉亭は、幕末の遺露留学生の一人であった市川文吉に教えられている。しかし、1885年に二葉亭は外語の廃校措置に反対して、外語を退学する³²⁾。この措置は、外国語学校を独仏³³⁾と露清韓の二つに分け、前者を第一高等中学校に、後者を1884年に外語内に設置された東京商業学校へ逆に吸収合併し、学術と実業のための語学に区別しようとした教育機構改革に基づく。これは、外語学校の前身であった開成校と外務省通弁養成所のころの体制に戻ったといえる。ロシア語がこのように学術語としての役割を西欧文化の移入期に持っていなかった³⁴⁾ということが、日本におけるスラヴ研究の伝統のうえて一つの傾向をもたらしているといえよう³⁵⁾。このことは、恐らくロシア革命のあたえた影響とは別に、戦前戦後を通し、ロシア文学における余計者の系譜ともいえるある基調音となつて、スラヴ研究の底流に流れている。

こうして一時消滅していた東京外国語学校は、1897年に再建され、卒業生の二葉亭四迷、鈴木於菟平らが露語科の教壇に立つことになった。

前述の八杉は、二葉亭が教鞭を取っていたわずかな期間にロシア語の手ほどきをうけたわけである。八杉はこの後、ロシアへ留学し、ペテルブルグ大学に通い、言語学を学び、1904年帰国後、東京外語の教師となり、ロシア語教育につくす。この八杉について、東京外語で学ぶことになるのが、原久一郎、中村白葉、米川正夫、除村吉太郎らの世代であった。この世代から早稲田大学の露文科や哈爾浜学院などが生み出されて来る。

c) 文学としてのロシア語学習と早稲田大学

原久一郎は、1920年に早稲田大学に露文科が創設された折、片上伸、馬場哲也らと共に教壇に立った。彼の教え子たちには、岡沢秀虎、梅田寛、平井肇、黒田辰男、横田瑞穂、上田進、中山省三郎、湯浅芳子らがいるという。

d) 外交政策の手段としてのロシア語と哈爾浜学院

除村吉太郎は、再建東京外語の第二期の卒業生であった井田孝平が校長をしていた日露協会学校に勤め、のち1925年に東京外語へ呼び戻され、母校で教鞭を取った。

日露協会学校は、1920年日露協会が、外務省や満鉄の補助金によって経営されていたロシア学教育機関であった。1932年満州国が出来ると哈爾浜学院と改称、1940年には満州国に移管され、国立大学哈爾浜学院となり、1945年3月までに多数の卒業生を送り出した³⁶⁾。

体制側におけるロシア研究は、ロシアのアジア南下政策が、満州、朝鮮において、日本

32) このあたりの事情は、藤井一行「二葉亭四迷」、中村光夫の『二葉亭四迷伝』を参照。

33) 英語学科は既に1874年に東京英語学校として独立していた。この東京英語学校は1877年に東京大学予備門と改称する。一高の前身である。

34) 幕末の遺露留学生の一人山田内作左衛門は英仏と比して、ロシアの後進性を失望をもって語っていたという。内藤達『幕末ロシア留学記』pp. 48-49.

35) 『スラヴ文化研究』創刊号(1958年)の後記には、こう記してある「ぼくらがスラヴの文化の研究にたち向う動機と姿勢はおそらくさまざまであるだろうし、さまざまであってよい。だがその終局の目標のひとつは、やはり、わが国が反省なしに(理由なしにではないが)とり入れて来た従来ヨーロッパ文化史像を、その有効性を問いなおしつつ修正してゆくことではなかろうか」と。

36) 桜木新吾「私とロシア語—小さな伝記」『神戸外大論叢』26(2)p. 105-112. 白根和郎「哈爾浜学院—その歴史と人」『創』7(8)pp. 142-152. 卒業生には、井上満、佐藤清郎、内村剛介、中田甫、工藤精一郎、桜木新吾、稲垣兼一、松村四郎ら文学・語学関係のみならず、経済学では飯田貫一、木原正雄、法学では胡麻本篤一らがいる。小松勝助「桜木新吾教授」『神戸外大論叢』26(2)p. 2.

の大陸進取政策と衝突することから発する。二葉亭の露語学習の背景にあったのも、この対ロシア意識であった。日露戦争後、満州において日本とロシアの接触は、これまで以上に盛んになった³⁷⁾。このとき、活躍するのが、哈爾濱学院や、東京外語、大阪外語でロシア語をマスターした卒業生であった。

e) ロシア文学とロシア革命

1920年代迄のロシア文学への関心は、ナロードニキであれ、ツルゲーネフ、トルストイ、ドストエフスキーであれ、多かれ少なかれ、文学というよりは、その思想的側面に関心があったといえる。これは丁度、魯国虚無党が、明治の自由民権運動の中で少からぬ共感と共に紹介されていたのと類似の感覚でもあったと思われる。それは、早大露文科にも流れていた思潮である。他に、戦前においてロシア語を学ぶことが可能であったのは、東京外国語学校、哈爾濱学院、ニコライ学院³⁸⁾、大阪外国語学校(1921年創立)、天理外国語学校(1925年創立)、東京商科大学、小樽高商、長崎高商、大分高商、神戸高商等の高等商業学校であった³⁹⁾。これは、先進ヨーロッパの文化を学ぶための語学というよりは、実業のための語学であったことの裏がえしの表現といえよう。そのことは、旧東京外語廃校の折の、東京商業学校への合併や、官立大学における露文科の不在にもあてはまる。戦後も、官立大学で露文科(露語科は、東京、大阪の両外語大に戦前の延長としてあった)があったのは北大だけという時代が長くつづいた⁴⁰⁾。

ロシア革命の衝撃は、体制側には危機の意識を、そして反体制の側には、希望の意識をもたらした。体制側の危機意識は、社会主義に関心を寄せる人がソ連研究を行うことに対して大きな弾圧を加えることになった⁴¹⁾。

ソビエト法の先駆者山之内一郎は1927年九大を追われる。東京商大において、社会経済史の方面からソ連研究に関心をもっていた大塚金之助も又大学を追われる。これらに続く世代の江口朴郎、彼は官学において最も早くにロシア史を講じた斎藤清太郎の影響下に、ロシア史を自らの専攻分野と考えるようになった⁴²⁾。又、ソ連経済の宇高基輔は、マルクス主義の方向から、ソ連研究へ進んでいった⁴³⁾。しかし、かれらの世代は、大学においては、ロシア・ソ連研究を進めることは出来なかった。

こうした中で、ソ連研究は、満鉄調査部、外務省調査部第三課、東亜研究所第二部、企

37) 満州における日本とロシアの交渉の雰囲気は、吉野松男の小説『満州里1941年』に詳しい。

38) 丹「研究と翻訳の五十年」『ロシア文学研究』(3) pp. 100-107.

39) 東大、京大には言語学科があり、その限りでの研究は可能であった。

40) 「私の四才上の次兄の旧制高校時代の文学仲間がよく私の家に集まっていたが…仲間内で大学進学のことを話題になるたびに、もし東大に露文があるならば、ためらうことはないのだが、という前置きを誰かが必ず言っていた。…私自身が大学での進学コースの選択をせまられた時、やはり、同じような前置きの言葉を発せざるを得なかった」と川端香男里は書いている。川端香男里「私の露西亜文学事始」『ちくま』(89) p. 30.

41) 「日本におけるソヴェト法研究—山之内一郎教授に聞く」『社会科学研究(東大)』7(2/3/4) pp. 216-218.

42) 「歴史と歴史学—江口朴郎氏をかこんで」『ロシア史研究』3(3) pp. 21-23. これより早く早稲田大学では煙山専太郎がロシア革命の影響下にロシア史研究を手がけている。彼のもとからは増田富寿がロシア史研究をはじめている。小林正之「煙山専太郎先生の回想」『史観』(42) pp. 70-77.

43) 「宇高基輔教授と経済学」『社会科学研究(東大)』23(4) pp. 192-198.

画院，総力戦研究所といった政府機関，準政府機関に限られてしまうことになった⁴⁴⁾。

f) 敗戦後のロシア研究——社会主義研究の解禁

敗戦後の研究は，それまでこうした政府機関等で研究を持続していた人たちが大学に復帰した時から始まる⁴⁵⁾。彼らに育てられた研究者が現在の中堅研究者層を形成していることは，1920年以降出生の研究者数の急増にみられる。(第2図参照)

1953年には，北大にスラブ研究室が創設され，1955年には官制化し，スラブ研究施設として現在にいたっている⁴⁶⁾。この前後，戦後の民主化の影響もあり，種々の研究専門誌が誕生している。専門の多様化のあらわれであろう⁴⁷⁾。しかし，こうした多様化，専門化の進む一方，近年この分野の先駆者の死亡が続いている。先人の遺産の確認と継承のためにも研究史の点検の時期にきているのではないだろうか。(文中敬称略)

参考文献一覧

- 阿部重雄「ロシア史への私の歩み」、『ロシア史研究』5(3), pp. 60-63, p. 59 (5, 1965).
 新谷敬三郎「黒田辰男先生を送る」、『ヨーロッパ文学研究』(20), pp. 132-134 (12, 1972).
 飛鳥井雅道，菊地昌典「ロシア革命と日本への影響」、『季刊社会思想』1(2), pp. 181-207 (8, 1971).
 Berton, P., P. Langer and R. Swearingen: *Japanese Training and Research in the Russian Field*, Los Angeles, Univ. of Southern California Pr., 1956.
 Crane, D.: Scientists at Major and Minor Universities, a Study of Productivity and Recognition, *American Sociological Review*, 30 (5) pp. 699-714 (Oct. 1965).
 江口朴郎『江口朴郎著作集 5』，東京，青木書店，1975.
 同上他「歴史と歴史学—江口朴郎氏をかこんで」、『ロシア史研究』3(3) pp. 19-42 (11, 1962).
 Fisher, H. H., 新岡武訳『アメリカのロシア研究』東京，日刊労働通信社，1961.
 Friedrichs, S. W.: *Sociology of Sociology*, New York, Free Pr., 1970.
 藤井一行「二葉亭四迷」、『風土と論理』(1) pp. 8-11 (秋, 1962).
 藤沼 貴「横田瑞穂先生のこと」、『ヨーロッパ文学研究』(21) pp. 138-140 (12, 1973).
 藤田 勇，木田純一「日本におけるソヴェト法研究」、『ソヴェト法学』1(1) pp. 2-8 (1955).
 石戸谷重郎「ロシア史への私の歩み」、『ロシア史研究』5(1/2) pp. 67-77 (9, 1964).
 伊藤武雄『満鉄に生きて』(中国新書) 東京，勁草書房，1964.
 岩間 徹「ロシア史へのわたしの歩み」、『ロシア史研究』3(2) pp. 48-52 (10, 1962).
 金本源之助「谷耕平先生を送る」、『ヨーロッパ文学研究』(21) pp. 135-137 (12, 1973).
 金子幸彦『ロシア文学案内』(岩波文庫)，東京，岩波書店，1961.
 同上編『ロシアの思想と文化——その伝統と変革の道』東京，恒文社，1977.

- 44) 山之内，江口，岩間徹，的場徳三，阿部重雄らは外務省，宇高，鳥山成人は東亜研究所，野々村，堀江邑一，平館利雄は満鉄といったような機関に籍をおいていたことに良く示されている。
 45) 特に，東大社会科学研究所，一橋大経済研究所には，ソ連研究の部門がおかれ，前者には，山之内，宇高が，後者には野々村が所属して研究教育にたずさわる。又，東大教養学部国際関係学科には江口が主任となり，ここからも，多数のソ連・東欧研究者が育っていった。
 46) 外川継男「スラブ研究施設二十年の歩み」『スラブ研究』(20) pp. 197-210.
 47) 管見した限りでも以下のような研究誌が発行されている。『ロシア文学研究』(1946年創刊)，『日本ロシア文学会報』(1955年創刊，1969年以降『ロシア語ロシア文学研究』と改題)，『ソヴェト法学』(1955年創刊)，『スラブ研究』(1957年創刊)，『スラブ文化研究』(1958年創刊)，『ロシア・ソビエト研究』(1961年創刊)，『古代ロシア研究』(1962年創刊)，『ソヴェート文学』(1962年創刊)，『ソヴェト文学』(1965年創刊)，『スラブ学論集』(1966年創刊)，『初原』(1970年創刊)，『ロシア手帖』(1971年創刊)，『ソ連・東欧学会年報』(1972年創刊)，『えうゐ』(1975年創刊)。しかし，必ずしも現在継続刊行されていないものもある。

- 川端香男里「私の露西亜文学事始」、『ちくま』(89) pp. 28-32 (9, 1976).
- 木田純一「ソビエト刑法についての随想」、『ナウカの窓』4 (7) pp. 5-11 (11, 1958).
- 菊地昌典『歴史としてのスターリン主義・増補』東京, 筑摩書房, 1972.
- 同上『ロシア革命と日本人』東京, 筑摩書房, 1973.
- 木村彰一「偶感」(12. 7. 1977 スラヴ研究施設, 研究員会議での報告).
- 小林正之「煙山専太郎先生の回想——早稲田学園における或る歴史家(1877-1954)の面影」、『火観』(42) pp. 70-77 (8, 1954).
- 小松勝助「桜木新吾教授」、『神戸外大論叢』26 (2) pp. 1-3 (7, 1975).
- 蔵原惟人「ロシア文学と私」、『ロシア文学研究』(4) pp. 116-122 (8, 1950).
- 増田富寿「ロシア史へのわたしの歩み」、『ロシア史研究』4 (1) pp. 43-50 (5, 1963).
- 松田道雄『革命と市民的自由』東京, 筑摩書房, 1970.
- 同上「思い出——ナウカ京都出張所のこと」、『ナウカの窓』4 (7) pp. 2-4 (11, 1958).
- 同上『私の読んだ本』(岩波新書), 東京, 岩波書店, 1971.
- 宮地見記夫, 金沢幾子「一橋大学における研究者の研究活動と文献利用」、『大学図書館研究』(8) pp. 15-31 (3, 1976).
- 文部省編『わが国の教育水準 昭和50年度』東京, 大蔵省印刷局, 1976.
- 同上編『我が国の学術』東京, 日本学術振興会, 1975.
- NHK 放送世論調査所編『図説・戦後世論史』東京, 日本放送出版協会, 1975.
- 永井義雄「日本人のロシア革命論」、『季刊社会思想』1 (2) pp. 59-96 (8, 1971).
- 長砂 実「戦後のわが国におけるソ連社会主義経済(学)研究史——その成果と当面する諸課題」, 『窓』(3) pp. 8-14 (12, 1972).
- 内藤 遂『幕末ロシア留学記』東京, 雄山閣, 1968.
- 中村白葉『ここまで生きてきて——私の八十年』東京, 河出書房新社, 1971.
- 中村光夫『二葉亭四迷伝』東京, 講談社, 1966.
- 鳴海完造「ロシア語と文学と——鳴海完造氏にきく」, 『現代ロシア語』6 (8) pp. 4-8 (11, 1971).
- 日本経済学会連合編『経済学の動向』上・中・下, 東京, 東洋経済新報社, 1974.
- 昇 曙夢「研究と翻訳の五十年」, 『ロシア文学研究』(3) pp. 100-124 (7, 1948).
- 同上「ロシア文学の伝来と影響——明治胎成期の思い出」, 『ロシア文学研究』(2) pp. 221-247 (12, 1947).
- 新堀通也『日本の大学教授市場——学閥の研究』東京, 東洋館出版, 1965.
- 西村 庚「国会図書館の露文資料と目録について」, 『ナウカの窓』6 (11) pp. 1-8 (11, 1960).
- 小川利治「露文科の岡沢先生」, 『ヨーロッパ文学研究』(20) pp. 129-131 (12, 1972).
- 大島国雄「日本におけるソ連経営研究の歩み——社会主義経営学会設立大会記念講演」, 『青山経営論集』11 (2) pp. 45-59 (9, 1976).
- 大塚金之助「一九〇三年ロシア書目」, 『大学と社会』(4) pp. 79-91 (7, 1931).
- 同上「ソヴェート同盟の社会経済に関する国際的文献——英・米・独・仏・日」, 『社会学』(1) pp. 159-194 (5, 1932).
- 「大塚金之助名誉教授年譜・著作目録」津田内匠編『一橋論叢』36 (4) pp. 125-158 (0, 1956).
- 桜木新吾「私とロシア語(小さな伝記)」, 『神戸外大論叢』26 (2) pp. 105-117 (7, 1975).
- 佐々木照史「わが図書館を語る——一橋大学経済研究所」, 『窓』(13) pp. 46-51 (6, 1975).
- 白根和郎「哈爾濱学院——その歴史と人」, 『創』7 (8) pp. 142-152 (8, 1977).
- Stigler, G. J.: *Essay in the History of Economics*, Chicago, Univ. of Chicago Pr. 1965.
- 高野龍蔵「グレーボフ文法以前におけるニコライ傘下の露語学習略記——露学事始」, 『ロシア語』1 (2), (6, 1973).
- 高杉一郎『極光のかげに・新版』(富山房百科文庫), 東京, 富山房, 1977.
- 玉木英彦「東大教養部におけるロシア語教育の状況」, 『ナウカの窓』8 (5) pp. 1-4 (5, 1962), 補遺 8 (7) pp. 9-11 (7, 1962).

- 田村紀雄「ロシア革命——日本民衆史からの照射」、『季刊 世界政経』(62) pp. 128-143 (6, 1977).
- 外川継男「スラブ研究施設二十年の歩み」、『スラブ研究』(20) pp. 197-210 (10, 1975).
- 東郷正延「戦日本におけるロシア語普及活動」、『現代ロシア語』9 (4) pp. 6-9 (7, 1974).
- 鳥山成人「日本におけるロシア史研究」、『歴史教育』7 (10) pp. 10-17 (10, 1959).
- 同上「ロシア史への私の歩み」、『ロシア史研究』4 (3) pp. 46-55 (5, 1964).
- 鶴見俊輔, 高島通敏, 長田 弘「“日本人のロシア体験”の読み方」、『潮』(210) (11, 1976).
- 宇高基輔他「宇高教授と経済学(座談会)」、『社会科学研究』23 (4) pp. 185-213 (3, 1972).
- 上杉正一郎「ソ連の統計文献——いままでなにが訳されたか、これからなにが訳されるべきか」、『ナウカの窓』4 (1) pp. 1-4 (3, 1958).
- 梅棹忠夫, 永井道雄編『私の外国語』(中公新書), 東京, 中央公論社, 1970.
- 和田春樹『ニコライ・ラッセル——国境を越えるナロードニキ』上・下, 中央公論社, 1973.
- 和久利誓一「ロシア語の父——八杉貞利先生の業績」、『現代ロシア語』1 (2) pp. 32-33 (5, 1966).
- 矢田俊隆「東ヨーロッパ研究の現代的意義」、『東欧研究会会報』(1) pp. 1-3 (9, 1965).
- 同上編『東欧史 新版』東京, 山川出版, 1977.
- 山之内一郎他「日本におけるソヴェト法研究——山之内一郎教授に聞く」、『社会科学研究(東大)』7 (2/3/4) pp. 189-246 (3, 1956).
- 八杉貞利「あの頃のこと——露学事始」、『ロシア語』1 (1) pp. 2-5 (5, 1963).
- 八住利雄「昔ばなし早大露文科」、『窓』(13) pp. 14-17 (6, 1975).
- 除村吉太郎「ふるい話」、『ナウカの窓』5 (9/10) pp. 2-5 (10, 1959).
- 同上「日本におけるロシア文学——翻訳・研究の回顧」、『窓』(1) pp. 32-40 (7, 1972).
- 同上「日本におけるロシア文学の研究」、『ロシア文学研究』(4) pp. 123-126 (8, 1950).
- 同上「日本人はロシア語とロシア文化をどういう風に研究してきたか」上・下, 『現代ロシア語』2 (5) pp. 39-41, 2 (6) pp. 32-34 (8-9, 1967).
- 同上「想い出すままに——除村吉太郎氏に聞く(1), (2)」, 『現代ロシア語』6 (11) pp. 4-7, 6 (12) pp. 2-7 (2-3, 1972).
- 米川正夫『鈍・根・才——米川正夫自伝』東京, 河出書房新社, 1962.
- 同上, 原 卓也「ドストエフスキーの翻訳をめぐる——米川氏・原氏対談」, 『ナウカの窓』4 (5) pp. 1-15 (8, 1957).
- 同上「浮草にみる二葉亭の翻訳」, 『ロシア語』1 (3) pp. 2-6 (7, 1963).
- 吉野松男『満州里 1941年』東京, 恒文社, 1975.
-
- 『一橋論叢』(金子幸彦名誉教授記念号), 76 (3), (9, 1876).
- 『回想・日ソ親善のあゆみ』同編纂委員会編, 東京, 日ソ協会, 1974.
- 『近代日本総合年表』東京, 岩波書店, 1968.
- 『日ソ関係図書総覧』東京, 岩崎学術出版社, 1968.
- 『ロシア・西欧・日本——木村彰一教授還暦記念論文集』同刊行委員会編, 東京, 朝日出版, 1976.
- 『スラブ文化研究』(1), (9, 1958).
- 『ソ連・東欧学会年報』(1), (1972).
- 『東欧研究会会報』(1) [札幌] (9, 1965).
- アンケート特集「ロシア・ソビエト史研究者の理想と現実」, 『ロシア史研究』4 (3), pp. 27-45 (5, 1964).
- 「岡山大学におけるロシア語の教育状況」, 『ナウカの窓』8 (7) pp. 5-9 (7, 1962).
- 「ロシア史研究会の現状と反省——和田春樹報告(第75回研究例会・1962.7.28)をめぐる討論要旨」, 『ロシア史研究』3 (3) pp. 43-47 (11, 1962).